

(別記)

海部東地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕地面積に占める主食用面積の割合が約70%で、転作作物に占める飼料用米の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。

しかし、主食用米の需要が減少する中で、他の作物の作付けに転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が進んでいる。こうした中、水稻作付面積の維持が課題となっている。

2 作物ごとの取組方針

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により、米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置づける。飼料用米の生産拡大にあたっては、産地交付金を活用した多収品種の導入を検討し、団地化の推進を図る。

また、産地交付金の産地戦略枠を活用し、低コスト化を図るとともに直播栽培技術の導入及び地域の畜産農家との連携による畜産物のブランド化を進めるため、畜産農家との長期契約の取組を推進する。

産地交付金の追加配分枠を活用して、当該地域の主食用品種と作期が重ならない多収品種を検討する。また、団地化による更なる低コスト化生産を推進する。

イ WCS 用稲

作業時期の分散が出来る転作作物として、省力化、コスト低減への取組が進んでいる。産地交付金を活用し、取組の定着を図るため、現行の面積を維持していくこととする。

ウ 加工用米

当該地域の加工用米は、地元業者への販売を中心に生産を行っており、近年、加工用米の需要が高まってきている。

エ 備蓄米

主食用米と同じ機械、施設で取り組める転作作物として、平成25年度から取り組みを開始したところであり、需要に応じて面積を検討していくこととする。

(3) 野菜等の高収益作物

水田を有効活用し、水田農業の高収益化を図るため、野菜等の高収益作物の作付拡大を推進する。

(4) 不作付地の解消

主食用と同じ機械、施設で取り組める転作作物として飼料用米や備蓄米等の作付を推進する。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 28 年度の作付面積 (ha)	平成 29 年度の作付予定面積 (ha)	平成 30 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	890.8	890.0	880.0
飼料用米	132.2	140.0	140.0
米粉用米	0.0	0.0	0.0
WCS用稲	7.0	7.1	8.1
加工用米	11.7	11.7	13.6
備蓄米	8.3	3.5	8.0
麦	0.0		3.5
大豆	0.0		
飼料作物	0.0		
そば	0.0		
なたね	0.0		
その他地域振興作物	1.2	1.2	1.2
野菜	1.1	1.1	1.1
その他	0.1	0.1	0.1

4 平成 29 年度に向けた取組及び目標

取組番号	対象作物	取組	分類※	指標	平成 28 年度 (現状値)	平成 29 年度 (目標値)
1	飼料用米	省力・低コスト化	ア	実施面積	105.0ha	110.0ha
2	飼料用米	飼料用米の生産	ア	実施面積	132.2ha	140.0ha
3	地域振興作物	高収益作物の生産	ア	実施面積	1.1ha	1.1ha

※「分類」欄については、実施要綱別紙 16 の 2 (6) のア、イ、ウのいずれに該当するか記入してください。(複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組に該当するものをいずれか 1 つ記入してください。)

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い製品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組

※平成 30 年度以降の目標値を設定している場合は、「平成 29 年度 (目標値)」欄の右に欄を設け、目標年度及び目標値を記載してください。

※現状値及び目標値が単収、数量など面積以外の場合、() 内に数値を設定する根拠となった面積を記載してください。

5 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり